

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池文章

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦誠司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	20,126	22,013	54,607
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	997	713	305
当期純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	639	473	143
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	747	546	54
純資産額	(百万円)	9,474	9,549	10,241
総資産額	(百万円)	27,381	27,268	32,029
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	14.21	10.53	3.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	33.2	33.9	30.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	878	104	639
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	113	259	65
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	353	177	430
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	2,463	1,779	2,182

回次		第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.34	0.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第101期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的被害に加えて、電力供給の制約などによる企業の生産活動の落ち込み、欧州の財政・金融危機や米経済の減速に起因する円高・株安などを受け、極めて不透明な状況で推移しました。当社グループの属する設備工事業界におきましても、生産設備の復旧投資などが増加したものの、震災の影響で投資を見合わせる動きが被災地以外にも広がるなど、大変厳しい状況にありました。

このような状況下、当社グループは、総合設備企業として復旧と復興に全力を尽くし、社会とお客様に貢献することを経営の基本に据え、全社を挙げて取り組んでまいりました。

被災企業様の緊急復旧工事につきましては、震災発生から当第2四半期末までの間に、243件の現場へ協力会社を含めて延べ約33,700人を派遣し、引き続き対応しております。今後も、新たに設置した復興支援プロジェクト室を中心に、復旧・復興に取り組んでまいり所存であります。

社会貢献活動としましては、被災地におけるボランティア活動への派遣や、従業員からの義援金の日本ユニセフ協会東日本大震災緊急募金への寄贈を実施いたしました。なお、現地の被災状況が甚大であり、依然として多くの人々が支援を必要としている現況に鑑み、継続的に支援を行う必要があると判断し、前回(3月)に引き続き、日本赤十字社を通じた2回目の災害義援金1,000万円を寄贈いたしました。

また、収益力向上による利益目標の必達を重点課題として掲げ、営業力の強化、プロジェクト管理能力の強化、コストダウンの一層の推進、品質・安全の確保等に取り組むとともに、データセンター向け新空調システムの研究開発と販売準備を行い、この度発表いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高282億円（前年同期比18.7%増）、売上高220億円（前年同期比9.4%増）、営業損失7億81百万円（前年同期は11億4百万円）、経常損失7億13百万円（前年同期は9億97百万円）、四半期純損失4億73百万円（前年同期は6億39百万円）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

（建築・建築付帯設備）

当セグメントにおける受注高は162億円（前年同期比43.0%増）、売上高は115億円（前年同期比16.0%増）となりました。

一般空調・衛生分野では、設備投資の低迷が続く中、大型の公共案件の受注はありましたが、震災に伴う新規投資の手控え等により、受注高・売上高ともに減少しました。

産業プロセス空調分野では、震災復旧工事や節電対策工事の増加に加えて、大型の新規投資案件の受注もあり、受注高・売上高とも大幅に増加しました。

建築・土木分野では、震災影響による設備投資の計画中止および延期が相次ぎ、受注高は低調となりました。一方、売上高は、震災影響による前期からの工期のずれ込み等もあり、前年同期を上回る結果となりました。

電気分野では、企業の設備投資抑制等により総じて厳しい状況にありましたが、大型の新規投資案件や非常用発電設備設置工事の受注により、受注高・売上高ともに増加しました。

(プラント設備)

当セグメントにおける受注高は82億円(前年同期比2.8%増)、売上高は74億円(前年同期比7.0%増)となりました。

社会システム分野では、主力である上下水道設備工事において新設および大型更新工事が減少する中、一部補修および更新需要向けの営業活動を推進し、受注高は増加しました。売上高についても、過年度に受注した複数の大型物件の完成により増加しました。

エネルギーシステム分野では、国内外の太陽光発電設備工事やケーブル絶縁劣化診断の営業展開に取り組みましたが、主力である送電線工事や火力・水力発電設備の定期点検工事の延期により、受注高は減少しました。一方、売上高は、前期受注物件の完成によりほぼ横ばいとなりました。

産業システム分野では、東日本大震災で被災された工場・事業所の復旧工事に取り組み、受注高・売上高ともに増加しました。海外子会社においては、現地における競争が激化している中、投資の回復に伴って堅調に推移しました。

(情報通信)

当セグメントにおける受注高は29億円(前年同期比9.3%増)、売上高は20億円(前年同期比3.9%減)となりました。

CATVおよびLAN関連工事では、価格競争の激化により厳しい状況にある中、受注高は大型の携帯電話基地局建設工事の受注により増加しましたが、売上高は低調に推移しました。

(その他)

当セグメントにおける受注高は9億円(前年同期比49.8%減)、売上高は9億円(前年同期比10.5%減)となりました。

配管漏れ補修は堅調に推移しましたが、物品販売は減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ47億61百万円減少し、272億68百万円となりました。流動資産は225億25百万円となり、46億51百万円減少しました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少(66億円)、未成工事支出金の増加(18億96百万円)であります。固定資産も主に投資有価証券の償還を要因として1億10百万円減少し、47億42百万円となりました。

負債合計は、177億18百万円となり、40億69百万円減少しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少(43億57百万円)、未払金の減少(2億80百万円)、未成工事受入金の増加(6億19百万円)であります。

純資産は、四半期純損失(4億73百万円)の計上、配当金の支払(1億34百万円)を主因として6億92百万円減少し、95億49百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動での資金の増加、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローでの資金の減少により前連結会計年度末残高から4億3百万円減少し、期末残高は17億79百万円となりました。

営業活動による資金の増加は1億4百万円(前年同期は8億78百万円の増加)となりました。これは、売上債権の回収による資金の増加および仕入債務の減少、未成工事支出金の増加による資金の減少が主な要因であります。

投資活動による資金の減少は2億59百万円(前年同期は1億13百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による資金の減少が主な要因であります。

財務活動による資金の減少は1億77百万円(前年同期は3億53百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払による資金の減少が主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	45,132,809	45,132,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		45,132		1,970		1,801

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	20,790	46.06
古河電気工業株式会社	千代田区丸の内2丁目2番3号	9,097	20.15
富士古河 E & C 社員持株会	川崎市幸区堀川町580番地	1,839	4.07
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	859	1.90
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	304	0.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	中央区晴海1丁目8-11	240	0.53
吉永英隆	中間市桜台	171	0.37
朝日生命保険相互会社	千代田区大手町2丁目6-1	151	0.33
小池文章	東京都江東区	142	0.31
株式会社東邦商会	千代田区神田錦町1丁目8-9	125	0.27
計		33,723	74.72

(注) 上記のほか当社保有の自己株式146千株(0.32%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,607,000	44,607	
単元未満株式	普通株式 379,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,607	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式780株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河 E & C 株式会社	川崎市幸区堀川町 580番地	146,000		146,000	0.32
計		146,000		146,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,910	1,891
受取手形・完成工事未収入金等	21,179	14,578
未成工事支出金	2,201	4,097
材料貯蔵品	120	188
その他	1,834	1,816
貸倒引当金	69	47
流動資産合計	27,177	22,525
固定資産		
有形固定資産	1,834	2,041
無形固定資産		
その他	378	323
無形固定資産合計	378	323
投資その他の資産		
その他	2,682	2,453
貸倒引当金	42	76
投資その他の資産合計	2,640	2,377
固定資産合計	4,852	4,742
資産合計	32,029	27,268
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,156	10,799
短期借入金	292	270
未払法人税等	114	104
未成工事受入金	774	1,394
完成工事補償引当金	28	28
工事損失引当金	101	62
その他	1,696	1,465
流動負債合計	18,163	14,124
固定負債		
退職給付引当金	2,726	2,835
負ののれん	637	545
その他	261	214
固定負債合計	3,624	3,594
負債合計	21,788	17,718

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	1,416	807
自己株式	23	23
株主資本合計	10,066	9,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	7
為替換算調整勘定	178	219
その他の包括利益累計額合計	183	226
少数株主持分	358	319
純資産合計	10,241	9,549
負債純資産合計	32,029	27,268

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,126	22,013
売上原価	18,137	19,664
売上総利益	1,989	2,348
販売費及び一般管理費	1 3,094	1 3,129
営業損失()	1,104	781
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	10	13
負ののれん償却額	90	92
その他	42	28
営業外収益合計	147	136
営業外費用		
支払利息	11	11
コミットメントフィー	5	4
為替差損	10	28
義援金等	-	17
その他	12	6
営業外費用合計	39	68
経常損失()	997	713
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
投資有価証券評価損	-	46
特別損失合計	5	46
税金等調整前四半期純損失()	1,002	760
法人税等	334	287
少数株主損益調整前四半期純損失()	667	472
少数株主利益又は少数株主損失()	28	1
四半期純損失()	639	473

【四半期連結包括利益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	667	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	2
為替換算調整勘定	43	71
その他の包括利益合計	79	73
四半期包括利益	747	546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702	517
少数株主に係る四半期包括利益	45	28

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,002	760
減価償却費	150	150
負ののれん償却額	90	92
工事損失引当金の増減額(は減少)	2	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	109
受取利息及び受取配当金	13	15
支払利息	11	11
為替差損益(は益)	8	23
売上債権の増減額(は増加)	8,762	6,577
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,535	1,902
仕入債務の増減額(は減少)	4,658	4,342
未成工事受入金の増減額(は減少)	975	626
その他	681	163
小計	944	185
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	11	11
法人税等の支払額	69	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	878	104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	226	130
定期預金の払戻による収入	360	35
有形固定資産の取得による支出	252	308
無形固定資産の取得による支出	17	46
投資有価証券の償還による収入	-	100
差入保証金の差入による支出	7	14
差入保証金の回収による収入	30	48
子会社の清算による収入	-	55
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	140	20
配当金の支払額	134	135
少数株主への配当金の支払額	12	10
少数株主への払戻による支出	56	-
その他	9	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	353	177
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	375	403
現金及び現金同等物の期首残高	2,088	2,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,463	1,779

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)												
1 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">13百万円</div>	1 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">11百万円</div>												
2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円	2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	7,000百万円												
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	7,000百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 1,408百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 1,475百万円
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,696百万円	現金及び預金 1,891百万円
預入期間が3か月超の定期預金 424百万円	預入期間が3か月超の定期預金 381百万円
流動資産その他(預け金) 1,190百万円	流動資産その他(預け金) 269百万円
現金及び現金同等物 2,463百万円	現金及び現金同等物 1,779百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	134	3	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	134	3	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備部 門	プラント 設備部門	情報通信 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,992	6,965	2,103	19,060	1,066	20,126		20,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4		4		4	4	
計	9,992	6,969	2,103	19,065	1,066	20,131	4	20,126
セグメント損失()	107	233	43	384	14	399	705	1,104

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 705百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備部 門	プラント 設備部門	情報通信 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,588	7,450	2,020	21,058	954	22,013		22,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4		4		4	4	
計	11,588	7,454	2,020	21,063	954	22,017	4	22,013
セグメント 利益又は損失()	332	62	442	172	104	67	713	781

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 713百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前期連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	14.21円	10.53円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	639	473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	639	473
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,987	44,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

富士古河 E & C 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。